

グローバルインパクト投資ファンド(気候変動)

追加型投信/内外/株式

設定日:2021年12月17日 決算日:原則11月15日 信託期間:無期限

基準価額・純資産総額

基準価額	9,184円
純資産総額	9.7億円

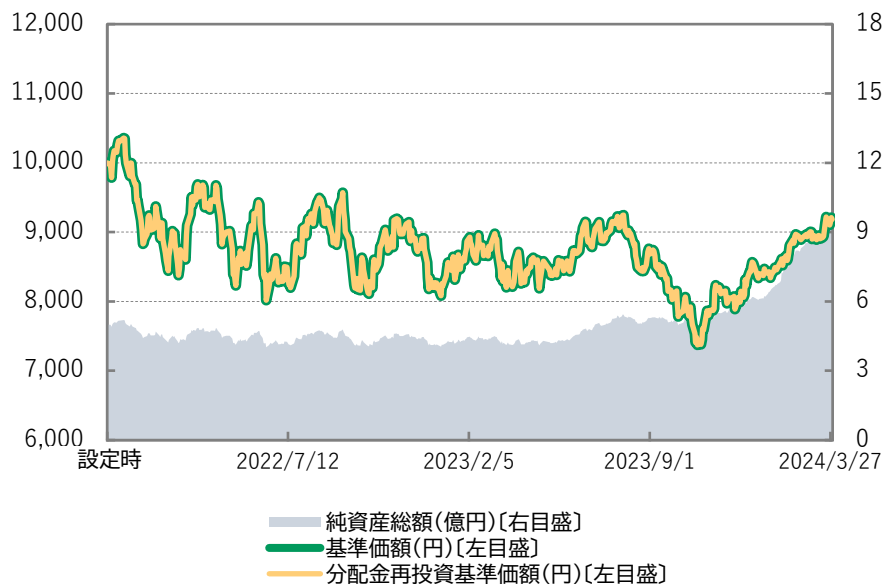
騰落率

	ファンド
1ヵ月	2.8%
3ヵ月	7.4%
6ヵ月	13.3%
1年	7.1%
3年	-
設定来	-8.2%

課税前分配金の推移

2023/11/15	0円
2022/11/15	0円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

基準価額・純資産総額の推移 (2021年12月17日~2024年3月29日)



●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

マザーファンド(RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動))の状況 1

資産別構成比率

資産	組入比率
国内株式	8.6%
外国株式	78.7%
不動産投資信託	2.7%
現金等	10.0%
合計	100.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位5カ国・地域

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	56.8%
2	日本	8.6%
3	ドイツ	7.5%
4	デンマーク	4.3%
5	スウェーデン	2.6%

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

	組入比率
社会的なインパクト創出の観点 を主要な要素として選定した投資先 企業等の組入比率	90.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※現物資産(株式および不動産投資信託)のうち、社会的なインパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資先企業等の比率は100%です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 35銘柄)

銘柄名	組入比率	国・地域	重点ソリューション領域	概要・評価ポイント
1 テトラ・テック	5.1%	アメリカ	適応-b	世界的な環境関連コンサルタント・エンジニアリング企業であり、水分野ではシェアトップ。独自のテクノロジーとノウハウを土台に水資源保全を中心とした寄与に期待。
2 エコラボ	5.0%	アメリカ	適応-b	水処理・産業向けケミカル大手。主に産業における節水、水利用促進に寄与する企業であるが、業界横断的に他社を巻き込みながら長期的な水問題に対処していくことに期待。
3 ゼネラル・エレクトリック(GE)	5.0%	アメリカ	緩和-b 緩和-a	発電タービン世界トップ。中期的には風力、長期的には火力発電のカーボンニュートラル化に向けた野心的な取り組みによって、温室効果ガス削減に寄与することに期待。
4 オートデスク	4.9%	アメリカ	適応-a	BIM(建物のデータの構築・管理)等を提供するSaaS企業。建設から保守までのライフサイクルでのDXを促進することで、GHG削減や防災インフラ構築を促進させる。
5 ベリスク・アナリティクス	4.8%	アメリカ	適応-a	損害保険会社向けデータ会社。特に米国では損害関連データの提供分野で独占。顧客である損害保険会社の収益安定化を通じ、社会の災害への適応力を高めることに期待。
6 MSCI	4.6%	アメリカ	複合	気候変動に関する企業活動を定量化し、投資家意思決定のプロセスに組み込むことで資本市場によるサポートを強化。行動変容を促すことを期待。
7 ザイレム	4.5%	アメリカ	適応-b	上下水道、産業向け水関連機器・ソリューションを提供。水専門企業としては最大の事業規模を持つ。強靱かつ効率的な水インフラ構築への寄与を期待。
8 ボール	4.4%	アメリカ	緩和-d	アルミ缶世界トップ。アルミ缶リサイクルに対する定量的なアプローチを通じ、リサイクル後進国での行動変容を及ぼすことに期待。
9 ノボネシス(ノボザイムズ)	4.3%	デンマーク	緩和-e 緩和-d	生物由来の触媒(酵素)を産業に供給する企業として最大の規模。バイオ燃料製造に欠かせない触媒の提供など生物由来素材による課題への貢献を期待。
10 アンシス	4.0%	アメリカ	複合	デジタルでの製品開発・ソフトウェア大手。顧客の環境緩和製品開発への強力なサポートによる間接的な温室効果ガス削減に期待。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

重点ソリューション領域別の比率

気候変動の緩和				気候変動の影響への適応			
重点ソリューション領域	銘柄数	比率		重点ソリューション領域	銘柄数	比率	
緩和-a 再エネ由来の電力供給力強化	3	4.8%		適応-a 災害レジリエンス力の向上	5	14.8%	
緩和-b 既存発電事業の低炭素化	1	5.0%		適応-b 水・食糧問題の解決	5	17.1%	
緩和-c 利用エネルギーの電化	5	9.0%		合計	10	31.9%	
緩和-d 電化以外の削減策・省エネ化	11	23.5%					
緩和-e 農林業分野等での炭素削減・吸収	3	7.1%					
合計	23	49.5%					
				複合			
重点ソリューション領域	銘柄数	比率		重点ソリューション領域	銘柄数	比率	
				複合 緩和・適応 包括的ソリューション・イノベーション促進	2	8.6%	

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※複数の重点ソリューション領域にまたがる銘柄は主要な領域でのみ比率を計算しています。

※重点ソリューション領域はりそなアセットマネジメントが独自に定めたものであり、将来変更する可能性があります。

<マーケット動向とマザーファンドの運用経過>

3月のグローバル株式市場は年明けからの上昇トレンドが継続し、堅調に推移しました。

欧米では当月開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)やECB(欧州中央銀行)の理事会で政策金利の据え置きが決定されましたが、中央銀行高官から政策金利についてハト派的な発言が続いたことや市場予想に反してスイス国立銀行が政策金利を引き下げたことが好感され、株価は上昇しました。また、国内では企業による賃上げが広がるなか、日本銀行によるマイナス金利の解除が決定されましたが、当面の緩和的な金融政策の継続方針が確認されたことで安心感が広がり、日経平均株価(日経225)は史上最高値を更新しました。

そうしたなか、当ファンドのリターンはプラスとなりました。引き続き安定的な成長とインパクト創出が見込まれる企業のウエイトを高位に維持しました。

銘柄紹介 ※当該銘柄の売買を推奨する目的ではありません。また、継続的な保有を保証するものではありません。

<テトラ・テック (Tetra Tech, INC.) >

テトラ・テックは水関連案件に強みを持つコンサルティングおよびエンジニアリング会社です。1950年代の設立以来、水のコンサルティングを主力とし、蓄積されたノウハウやネットワークを強みとします。現在では世界100か国以上で事業を展開し、従業員数は28,000人、毎年10万件ものプロジェクトを手掛ける水領域コンサルティングのNo.1企業です。

温暖化がさらに進行することにより、淡水資源の供給リスクが著しく高まる可能性があります。WMO(世界気象機関)によると、世界で20億を超える人々が、水リスクが高い地域に住んでおり、今後気候変動が進むと、水不足がさらに深刻化すると考えられます。一般的に気温が上昇すると地球全体の降雨量は増しますが、その“偏り”が問題になると考えられます。例えば、地球が4℃温暖化した場合の降水量は、北極・南極などの極地や、海上の赤道帯、一部アジア湿潤熱帯地域では増加する一方、亜熱帯・熱帯乾燥帯では減少する見込みです。これは現在湿潤な地域はさらに湿潤になり、乾燥した地域はさらに乾燥することを意味しています。

また、水不足がもたらす深刻な影響は農業や畜産業にも及び可能性があります。例えば、代表的な飼料であるトウモロコシやダイズは、米国、中国、ブラジルで主に生産されています。気候変動による穀物収量への影響についての研究によると、2100年末までに2.6~4.8℃気温が上昇した場合、2070年までに、トウモロコシは3カ国ともに20%程度収量が減少、またダイズはアメリカが30%、ブラジルが約50%と非常に大きな減少が予測されています。今後、世界人口の増加が見込まれるなかでそのリスクは高まっていくと考えられます。

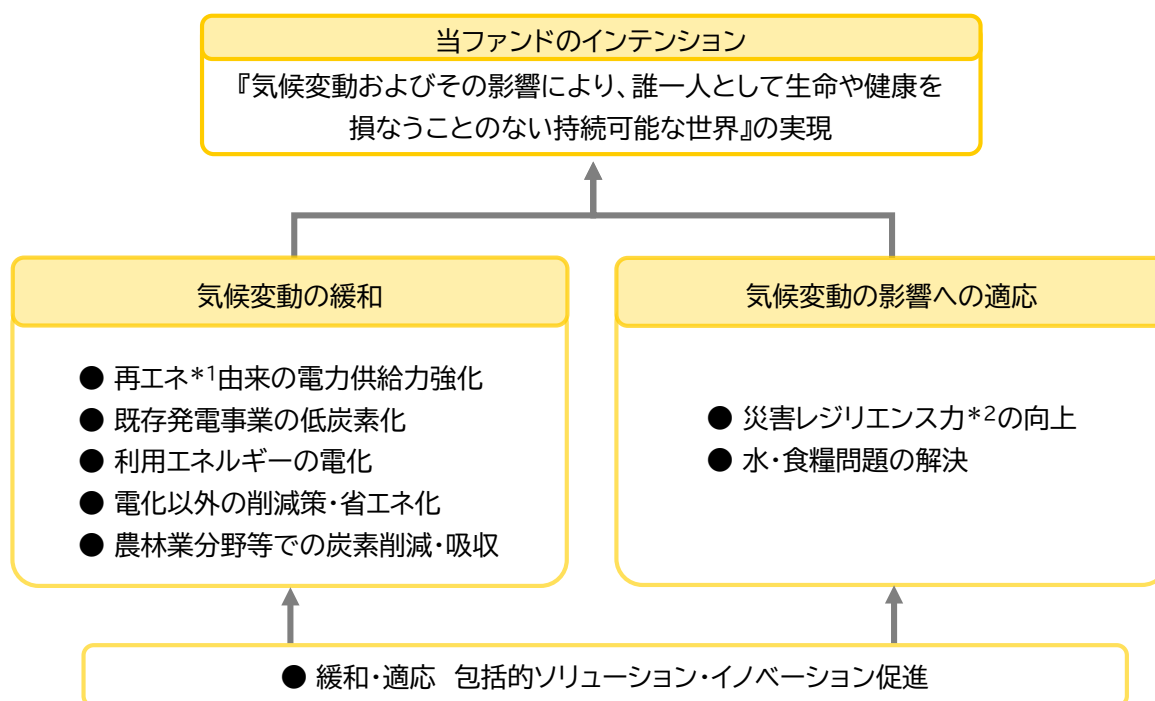
同社は2030年の目標として10億の人々の生活水準改善に資することを掲げており、2022年時点で既に5.5億人の生活に貢献していると試算しています。足元では米国を始めカナダ、英国における売上が依然として大きいものの、近年新興国への事業展開を積極化させており、今後は、水問題で影響を受ける可能性のある経済的に脆弱なエリアの人々にサービスを届けることが大きなインパクトとなると考えています。

当ファンドでは、水の問題に対処するためには技術力もさることながら、それを統合的に用いたソリューション提案、実行・運営などの総合的な機能が重要と考えます。そのために同社の技術力やノウハウ、ネットワーク力はアクセラレーターとしてインパクトを最大化し得るプレイヤーと評価しています。

当ファンドとしては、同社との対話・エンゲージメントを通じ、同社が掲げる2030年に向けた水処理目標(処理量、節水量、再利用量)2,034億ガロンのうち特に水不足解消に重要である節水量・再利用量の定量化及び公表を促し、より明確な貢献の把握およびステークホルダーへの同社の魅力を訴求していきたいと考えています。

当ファンドのインテンションと課題領域

- インパクト投資におけるインテンションとは、ポジティブで測定可能な社会的インパクトを生み出す意図をいいます。
- 当ファンドでは、「『気候変動およびその影響により、誰一人として生命や健康を損なうことのない持続可能な世界』の実現」をインテンションとして設定しています。
 - 気候変動問題は、世界の平均気温の上昇だけではなく、極端な自然現象の頻発による社会経済活動や自然環境に対する広範囲な悪影響とそれに伴う損失の拡大など、さまざまなリスクを生じさせる可能性があります。
 - これらのリスクを回避するためには、気候変動の原因の解消に努めること(気候変動の緩和)が不可欠であり、また同時に社会の気候変動への耐性を高めること(気候変動の影響への適応)も重要です。
 - 当ファンドでは、気候変動の緩和と気候変動の影響への適応を重視し、『気候変動およびその影響により、誰一人として生命や健康を損なうことのない持続可能な世界』の実現に資する、8つの重点ソリューション領域を特定しています。



*1 再生可能エネルギー

*2 災害に対する耐性と困難な状況からの復帰力

※ 上記は、りそなアセットマネジメントが独自に定めたものであり、将来変更する可能性があります。

当ファンドに関する開示について

当ファンドの目指す社会的インパクトの内容、評価・達成方法およびその達成状況、また対話・エンゲージメント活動等については、下記URLのインパクトレポートをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120027/mokuromi.html>

当ファンドの重点ソリューション領域の詳細

	重点ソリューション領域	将来どうあるべきか
緩和-a	再エネ由来の電力供給力強化	クリーンなエネルギーを社会・環境的な副作用なく供給するインフラを構築する。
緩和-b	既存発電事業の低炭素化	既存の発電設備と、最終的なエネルギーミックスを見据えた再エネ増強要因としての、火力発電のネットゼロを達成する。
緩和-c	利用エネルギーの電化	クリーンな電力に裏付けされた電化ソリューションを大きく普及させることで、化石燃料需要の大幅な削減を進める。
緩和-d	電化以外の削減策・省エネ化	徹底した省エネ化に加え、循環型社会への移行と、技術革新によって化石燃料の代替を進める。
緩和-e	農林業分野等での炭素削減・吸収	農業・畜産業での徹底した温室効果ガス削減と林業や炭素除去技術の発展による炭素除去を進めることで、ネットゼロに到達する。
適応-a	災害レジリエンス力の向上	人命や人類社会を脅かす気候変動リスクに適応した堅牢かつ柔軟な防災システムを構築する。
適応-b	水・食糧問題の解決	グローバル成長を支えるための、気候変動リスクに適応した堅牢な水調達・食料生産システムを構築する。
複合	緩和・適応 包括的ソリューション・イノベーションの促進	各ステークホルダーが共通した目標のために行動し、ネットゼロのための施策を推進する。またそのために必要なイノベーション創出の土台を強固にする。

※ 上記の「重点ソリューション領域」および「将来どうあるべきか」は、りそなアセットマネジメントが独自に定めたものであり、将来変更する可能性があります。

ファンドの目的

- 信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)を通じて、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録(上場予定、店頭登録予定を含みます。)されている株式*1への投資を行います。
○ 不動産投資信託(リート)*2に投資する場合があります。
*1 DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
*2 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。
2. 世界における社会的課題である気候変動の緩和*3、気候変動の影響への適応*4等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。
*3 温室効果ガスの排出量削減等を通じ、気候変動を抑制することをいいます。
*4 気候変動によって生じるさまざまな影響を防ぎ、または最小化することをいいます。
3. 投資先企業等に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメント(対話)に努めるとともに、社会的インパクトの創出状況について定量的・定性的に評価を行います。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

インパクト投資とは

- インパクト投資とは、従来の投資手法が追求する金銭的なリターン(投資収益)に加え、社会的インパクトも生み出し、双方を両立することを目指す投資手法です。
- ここでの「社会的インパクト」とは、社会課題や環境問題の解決に貢献するなど、社会に良い影響を生み出すことをいいます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則、毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<基準価額の変動要因>

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場 リスク	株価 変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	リートの価格 変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産価格、賃貸料等)、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替 変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。	
流動性リスク	時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。	
カントリーリスク	投資対象国・地域(特に新興国)において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。	

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

なお、当ファンドは20～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

また、社会的インパクト創出の観点を中心に主要な要素として投資銘柄を選定するため、日本を含む先進国および新興国の企業に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日のお申込み分として取扱います。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、香港の銀行および香港証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限(2021年12月17日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜1.5%) を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
■受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
■販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

留意事項

<当資料について>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

<ファンドについて>

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

販売会社

商号(50音順)	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	